

若い世代が離れていく～観光都市・京都の行方

表題の NHK「かんさい熱視線」を視聴した。関心あるテーマなので番組案内を紹介したい。

いま観光都市・京都に異変が…。観光客向けの宿泊施設が増える中、地価が高騰。子育て世代が府外に出ていくケースも。観光と住民の生活の両立に必要なこととは？

京都市内では1億円を超えるマンションが建てられる一方で、20、30代の子育て世代は「手が届かない」として京都をはなれるケースも。京都市は大規模なマンションや住宅を開発するなど人口流出への対策を打ち出している。訪日客がコロナ禍前を上回るなどインバウンド需要が回復する中、観光と住民の生活の両立には何が必要なのか考えていく。

朝日新聞 11月21日夕刊の記事を思い出した。一観光客が増え過ぎて、住民生活に負の影響が出る「オーバーツーリズム(観光公害)」。紅葉の見頃が近づいた京都市でも官民挙げて様々な取り組みを進める。だが、観光振興と市民生活の両立は容易ではなく、抜本的な対策を求める声が上がっている。

NHKの番組でコメントしていた阿部大輔・龍谷大教授が収容能力から議論を」と、次のように述べている。市バスから地下鉄への「分散化」を進める京都市の姿勢から垣間見えるのは、「分散させるからどんどん来て」というメッセージだ。だが、観光客が押し寄せる結果、市内には宿泊施設が街中に建ちすぎて地価が高騰し、市民が住めなくなるという本質的な影響も起きている。観光客と市民生活を両立させられる収容能力の限界はそもそもどの辺にあるのかという、課題解決の出発点となる議論を京都市はすべきだ。

今年2月23日、立命館大いばらきキャンパスで、都市の「公共空間」は誰のものかをテーマにした国際シンポジウムがあり参加した。ここで阿部大輔教授が「都市政策再考:ポストオーバーツーリズムにおけるいくつかの論点」と題して、バルセロナなどの海外と京都の事例を中心にビジュアルに報告した。オーバーツーリズムが都市空間にもたらしたものとして、宿泊施設の増加、地価の上昇、限界の社会・文化環境の破壊をあげ、ポストコロナの観光政策の可能性を提起した。数多くの資料のなかでも、京都市における簡易宿泊所の爆発的な増加とその地域分布に注目した。

阿部報告に対して、京都のオーバーツーリズムの深刻な状況が分かったが、観光とイベント傾斜・依存の都市政策をどう考えるか、大阪の事例と関わらせて質問・コメントした。都市の「公共空間」は誰のものか、グローバル時代の都市政策のあり方が問われている。京都や大阪などを事例に、調査研究していきたい。

(2023年12月18日)